

第22回廃炉・汚染水対策現地調整会議の概要

1. 日程

日時:平成27年6月22日(月) 13:00~15:30

場所:いわき市文化センター 4階 大会議室1・2

2. メンバー

政府: (議長):高木原子力災害現地対策本部長(経済産業副大臣)

原子力災害現地対策本部:後藤副本部長

復興庁:豊島次長(福島復興局)

文部科学省:西田放射性廃棄物企画室長

農林水産省:岡田生産推進室長

農林水産省水産庁:竹葉研究指導課長

国土交通省:五十嵐河川環境課長

廃炉・汚染水対策チーム:田中事務局長補佐、吉田事務局長補佐、
江口対策官、豊口企画官

廃炉・汚染水対策現地事務所:生越所長、木野参事官、谷田調整官、
岡山対策官、小野対策官、小形対策官

原子力損害賠償・廃炉等支援機構:松永現地事務所長、有賀審議役

東京電力:石崎福島復興本社代表、増田廃炉推進カンパニープレジデント、有馬バイスプレジデント、白川福島第一原子力発電所ユニット所長

福島県(オブザーバー):小山原子力専門職

規制当局(原子力規制庁):山田審議官、持丸地域統括管理官

3. 結果概要

(1) 議長冒頭挨拶

○本日もご多忙の中、お集まりいただき感謝。

○先日、廃炉・汚染水対策関係閣僚等会議において改訂版中長期ロードマップが決定された。これは廃炉を進めるための考え方、目標等の重要要素を示すものであり、今後、我々廃炉・汚染水対策チームでは具体的な方策を検討し、実行しなければならない。

○新しい中長期ロードマップに基づいて、引き続き廃炉・汚染水対策を迅速かつ確実に進めることが必要だが、それと並行し、構内で考えられるリスクやその他の必要な情報をオープンにして、地域の皆様や関係者への丁寧な情報提供することも重要。

○そのような中、先日、1,000tノッチタンクから3号タービン建屋へ移送していたホ

ースから汚染水が漏えいし排水路を通じて港湾内に流出する事象が発生した。本件を受けて、東京電力では耐圧ホースの点検を改めて行ったと聞かすが、本事象の対策にとどまらず汚染水浄化処理全体の状況も含めて、改めて今後の汚染水対策を俯瞰する必要がある。

○それを踏まえ本日は、①移送ホースからの漏えい事象、②汚染水浄化の進捗状況、の2点を中心に審議したい。

○まず、移送ホースからの漏えい事象については、本事象の原因分析、耐圧ホースの点検の結果、再発防止対策等について報告を受け、議論したい。

○次に、汚染水浄化の進捗状況として、既存設備の点検の改修の状況、残水やストロンチウム処理水の処理状況等について報告を受け、議論したい。

○その他にも、1号機建屋カバー解体工事、陸側遮水壁の進捗状況等についても報告を受けることとする。

○廃炉・汚染水対策は新たなフェーズに入っている。この現地調整会議においても一つ一つ課題を明確にして対応策を示す。そして住民を含め多くの人に理解していただくことが重要。

○本日も、活発なご意見、徹底した議論をお願いする。

(2) 会議概要 (主な指摘事項)

議題 2

<資料 1 - 2 >

- 飛散防止のためには、飛散防止剤が重要。飛散防止剤の散布に支障となる可能性のあるバルーンは無くした方が前進。
- バルーンを設置しないことも含め、飛散防止対策について、東電は地元にしっかり説明すること。
- 難しいから設置しないとの誤解を受けないような説明が必要。

議題 3

<資料 1 - 3 >

- 基準値超の水を流す重要な配管が、海につながる側溝にあったことが問題。また、使用後に点検もしていなかったことも問題だが、移送ホースを使用する前にも点検すべき。
- ホースの点検に注力するだけでなく、リスク総点検の全体をしっかりフォローすべき。
- 高濃度汚染水の取り扱いは慎重に。万一漏えいしても海に流出しないように。漁業者へ

の説明はしっかりとしてほしい。

- 原因と対策を進めるとともに、水平展開を行い、他の施設も含め品質改善する仕組みが重要。
- 汚染水の濃度でホースを色分けするなど、作業員が管理しやすい方策を検討すべき。
- 設備保全、工程管理をしっかりとする体制の構築が必要。
- リスクの観点が重要。移送ホースのようなリスクが高いものを、他の工事との干渉で遅らせたことは問題。
- 異常をチェックするモニタリング機能の充実を検討すること。
- 仮設か本設かではなく、設備の目的や使用方法などに応じた点検を行うこと。

議題 7

<資料 2 >

- フランジタンクの解体に当たって、飛散防止対策を徹底すること。
- タンク建設は以前の緊張状態は回避したとは言え、陸側遮水壁やサブドレンを前提としている以上余裕があるとは思われない。規制庁とコミュニケーションを取って早急に進めること。
- コミュニケーション不足との指摘を受け、規制庁と資源エネルギー庁との情報共有の場を設置した。
- 試験凍結 NO. 7 の凍結停止のことも含め、水位管理については、マクロな地下水シミュレーションでなくローカルな検証が必要。
- K排水路濃度低減対策は、2号機大物搬入口に限らず様々な原因調査をしてほしい。また、対策の進捗等はしっかり漁業者にも説明すること。

(3) 次回以降の日程

○次回は7月開催。詳細の日程は決定次第、事務方より連絡。

(以上)